



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 馬場 芳彦
 (氏名) 佐藤 重朗
 TEL 03-5433-3611
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,035	△5.6	6	△83.0	329	102.9	71	—
26年3月期	9,572	△5.8	39	△80.2	162	△57.7	△168	—

(注) 包括利益 27年3月期 296百万円 (—%) 26年3月期 △90百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.19	—	1.3	3.5	0.1
26年3月期	△9.82	—	△3.2	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,525	5,539	58.2	323.43
26年3月期	9,211	5,261	57.1	307.11

(参考) 自己資本 27年3月期 5,539百万円 26年3月期 5,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△397	△239	594	1,834
26年3月期	△282	173	△194	1,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	0.5	70	67.7	70	△56.5	40	△29.4	2.33
通期	9,500	5.1	300	4,325.6	300	△8.9	180	150.5	10.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,800,000 株	26年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,671,570 株	26年3月期	1,666,390 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,131,968 株	26年3月期	17,141,538 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	249	8.2	△21	—	7	△88.3	△47	—
26年3月期	230	△0.2	△37	—	62	△61.8	△73	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.76	—
26年3月期	△4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	7,245	72.8	5,277	72.8	—	72.8	308.14	
26年3月期	6,528	79.0	5,154	79.0	—	79.0	300.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,277百万円 26年3月期 5,154百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しております。また、海外経済においては、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、“常に保有技術の発展・革新に挑戦(Challenge)し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出(Creation)することで、社会の発展に貢献する企業集団を目指します”の経営理念に基づき、販売活動の推進と新たな製品の開発を進め、生産性向上のための工場整備などを行い、製品の採算性向上と事業の拡大に努めて参りました。

当社は1951年の設立以来、60年以上培ってきた光学技術とメカトロニクス技術を基盤にした商品をご提供しておりますが、そのひとつである露出計の「スタジオデラックスⅢ L-398A」が2014年度グッドデザイン賞のロングライフデザイン賞を受賞しました。これはひとえに、お客様のご愛顧の賜物でありますとともに、当社独自の技術と品質が評価を頂いたものと認識しております。

一方、OMR(光学式マーク読み取り装置)では、デスクトップタイプでは世界最速のマーク読み取り速度を実現した「SR-11000」の技術をベースに、マークとイメージの両方を読み取り可能にした新製品が、今年都立高校入試の採点に試験導入されました。今後は全ての都立高校および全国公立高校への展開が期待される商品です。

さらに、昨年12月に発売を開始しました「スペクトロマスター C-700シリーズ」は、世界で初めてフラッシュ光が測定できる分光センサー方式のカラーメーターで、昨年9月にドイツで開催された世界最大のカメラ関連展示会「フォトキナ ワールド・オブ・イメージング 2014」でデビューを果たし、カメラ、映画業界や一般の照明に浸透し始めたLED照明の測定装置として、大きな注目を集めています。今後は工業用途に向けた新製品も投入していく予定です。

また、2020年の東京オリンピック開催を控え需要が高まっている監視カメラは、デジタル方式やインターネットにも対応可能な新モデル10機種以上を開発し、順次リリースを開始しております。

生産体制におきましては、立地条件により拡大が困難であった中国広東省深圳市の工場を閉鎖し、新たな生産拠点の要として中国広東省惠州市に新工場を設立し、生産力を強化しております。

また、新製品開発や生産拠点変更にかかる投資に対する回収を進めるために、コスト削減や新規顧客開拓を軸に営業力の強化も継続して進めております。

以上のように、体制の強化、新製品の発売などを進めてまいりましたが、中国で製造した製品の為替影響に加え、複写機周辺機器や家電製品の受注の減少などにより、経営成績では、当連結会計年度における売上高は9,035百万円(前年同期比5.6%減少)、営業利益は6百万円(前年同期比83.0%減少)となりました。また経常利益は為替の影響により329百万円(前年同期比102.9%増加)となりました。

さらに、中国連結子会社における工場移転・閉鎖関連費用並びに生産設備にかかる減損損失など、特別損失として合わせて161百万円を追加計上したことにより、当期純利益は71百万円(前期は当期純損失168百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、プロッタの受注が増加したものの、プリンタの受注が減少したこと等により、売上高は3,453百万円(前年同期比4.0%減少)となり、セグメント利益は61百万円(前年同期比34.2%減少)となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、OMRや監視カメラの受注が増加したこと等により、売上高は3,007百万円(前年同期比5.3%増加)となり、セグメント利益は196百万円(前年同期比33.9%増加)となりました。

(電装機材)

当部門は、家電製品の受注が減少したこと等により、売上高は2,364百万円(前年同期比18.9%減少)となりましたが、セグメント利益は39百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は238百万円(前年同期比17.0%増加)となり、セグメント利益は208百万円(前年同期比12.8%増加)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力の一層の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は9,500百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%増加し、6,491百万円となりました。これは主として商品及び製品が減少したものの仕掛品が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.5%増加し、3,033百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、9,525百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.9%減少し、2,873百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%増加し、1,111百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、3,985百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し、5,539百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.1%から58.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加の1,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、397百万円となりました。これは主に仕入債務の減少710百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、239百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出197百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は594百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,000百万円、短期借入金の増加275百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	55.1	58.2	57.1	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	21.2	27.0	25.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	107.1	9.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	0.6	6.1	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、企業体質の強化等の状況を見ながら、復配を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として6%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の我が国経済の先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。また、世界経済は着実な成長が見込まれ、アジア諸国では新興国を中心に高い経済成長が期待されますが、経済・金融・社会情勢次第では、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の強化はもとより、新たな事業展開による継続的な成長戦略の方向性を明確にするため、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 新製品の開発、新規顧客開拓の強化
- ② 海外も含めた代理店営業の戦略的取り組みの強化・徹底
- ③ 中国新工場設立を契機とした生産性の向上とEMS事業の拡大
- ④ 製品原価低減に向けた設計および部材調達の見直しと部品調達力の強化

なお、上記重点課題への対応にあたっては、グループ全体の経営資源を最適に配分し、迅速且つ機動的な事業運営に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の中間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744	1,832
受取手形及び売掛金	2,332	2,224
商品及び製品	524	322
仕掛品	278	422
原材料及び貯蔵品	1,355	1,359
繰延税金資産	81	69
その他	122	260
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,441	6,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	699	708
機械装置及び運搬具（純額）	133	97
土地	710	710
その他（純額）	113	115
有形固定資産合計	1,656	1,631
無形固定資産		
	72	62
投資その他の資産		
投資有価証券	890	1,167
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	35	12
その他	136	181
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,040	1,339
固定資産合計	2,770	3,033
資産合計	9,211	9,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634	1,255
短期借入金	734	1,010
1年内返済予定の長期借入金	100	204
未払法人税等	247	61
未払費用	67	81
賞与引当金	32	30
工場移転損失引当金	65	—
その他	171	229
流動負債合計	3,054	2,873
固定負債		
長期借入金	250	470
長期預り保証金	195	173
繰延税金負債	146	165
退職給付引当金	—	—
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	254	252
その他	41	39
固定負債合計	895	1,111
負債合計	3,949	3,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,786	1,840
自己株式	△233	△234
株主資本合計	5,027	5,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	500
為替換算調整勘定	△18	3
退職給付に係る調整累計額	△50	△45
その他の包括利益累計額合計	234	458
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,261	5,539
負債純資産合計	9,211	9,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,572	9,035
売上原価	8,386	7,487
売上総利益	1,186	1,548
販売費及び一般管理費	1,146	1,541
営業利益	39	6
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	10
設備賃貸料	7	-
為替差益	133	376
その他	9	21
営業外収益合計	160	410
営業外費用		
支払利息	20	39
手形売却損	2	2
減価償却費	8	-
貸倒引当金繰入額	5	-
開業費	-	37
その他	1	8
営業外費用合計	38	88
経常利益	162	329
特別利益		
投資有価証券売却益	240	13
固定資産売却益	59	0
補助金収入	1	10
特別利益合計	301	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
事業構造改善費用	5	-
減損損失	284	61
工場移転損失	-	97
工場移転損失引当金繰入額	65	-
特別損失合計	355	161
税金等調整前当期純利益	107	193
法人税、住民税及び事業税	157	76
過年度法人税等	81	60
法人税等調整額	50	△15
法人税等合計	288	121
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△181	71
少数株主損失(△)	△12	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△168	71

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△181	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	196
為替換算調整勘定	39	22
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	90	224
包括利益	△90	296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78	296
少数株主に係る包括利益	△11	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198
当期変動額					
自己株式の取得				△2	△2
当期純損失(△)			△168		△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△168	△2	△170
当期末残高	1,609	1,865	1,786	△233	5,027

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252	△57	—	195	11	5,405
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	△57	—	195	11	5,405
当期変動額						
自己株式の取得						△2
当期純損失(△)						△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	38	△50	39	△11	27
当期変動額合計	50	38	△50	39	△11	△143
当期末残高	303	△18	△50	234	—	5,261

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,786	△233	5,027
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,768	△233	5,010
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71	△0	70
当期末残高	1,609	1,865	1,840	△234	5,081

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	303	△18	△50	234	—	5,261
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	303	△18	△50	234	—	5,244
当期変動額						
自己株式の取得						△0
当期純利益						71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	22	5	224	—	224
当期変動額合計	196	22	5	224	—	295
当期末残高	500	3	△45	458	—	5,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107	193
減価償却費	187	193
減損損失	284	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	65	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△18
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	20	39
為替差損益(△は益)	△41	△291
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△240	△13
固定資産除売却損益(△は益)	△58	1
売上債権の増減額(△は増加)	△72	308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274	193
仕入債務の増減額(△は減少)	△70	△710
その他	△83	70
小計	△221	△47
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△20	△34
補助金収入	1	10
法人税等の支払額	△51	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△24
定期預金の払戻による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△124	△197
有形固定資産の売却による収入	74	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△17
投資有価証券の取得による支出	△70	△20
投資有価証券の売却による収入	301	29
その他	2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	△239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△25	275
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△100	△674
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△0	—
その他	△66	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258	107
現金及び現金同等物の期首残高	1,985	1,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,726	1,834

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置（OMR）、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、商業施設及び倉庫を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	2,855	2,914	203	9,572	—	9,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,598	2,855	2,914	203	9,572	—	9,572
セグメント利益又は損失 (△)	93	146	△2	185	423	△383	39
セグメント資産	2,407	1,933	2,001	712	7,054	2,157	9,211
その他の項目							
減価償却費	43	53	65	16	179	7	187
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	—	173	—	173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,157百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,453	3,007	2,364	210	9,035	—	9,035
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	27	27	△27	—
計	3,453	3,007	2,364	238	9,062	△27	9,035
セグメント利益	61	196	39	208	506	△499	6
セグメント資産	2,343	2,099	1,717	715	6,875	2,649	9,525
その他の項目							
減価償却費	43	67	61	12	184	9	193
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
減損損失	—	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144	65	56	1	268	0	268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円、セグメント間取引消去△15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,649百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	307円11銭	323円43銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△9円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	4円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,261	5,539
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,261	5,539
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	1,666,390	1,671,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,133,610	17,128,430

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△168	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△168	71
普通株式の期中平均株式数(株)	17,141,538	17,131,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成27年5月20日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動について内定いたしました。

本件につきましては、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会において正式に決定する予定です。なお、当社は、平成27年3月26日開催の取締役会において、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るために、監査等委員会設置会社に移行することを決定いたしました。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

・取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補
鈴木 章浩(管理本部長)

・監査等委員である取締役候補

平林 純一(現 監査役)
村田 憲司(現 監査役 社外)
大串 章(現 監査役 社外)

(2) 退任予定取締役

取締役 佐藤 重朗(財務・経理担当執行役員 就任予定)

③ 就任予定日

平成27年6月26日